



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月26日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL https://www.mito.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林克徳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6636)3071
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,554	30.0	14,502	30.2	2,391	—	2,803	—	2,336	201.9
2023年3月期	11,196	△18.2	11,140	△18.3	△268	—	186	△90.5	773	△44.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	36.15	—	5.7	4.1	16.4
2023年3月期	12.01	—	2.0	0.3	△2.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2024年3月期	74,033	42,827	57.8	662.64	686.1
2023年3月期	61,564	39,024	63.4	603.83	695.9

(参考) 自己資本 2024年3月期 42,827百万円 2023年3月期 39,024百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,920	1,041	△1,955	28,011
2023年3月期	△42	△346	△596	21,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	2.00	—	20.00	22.00	1,432	183.2	3.6
2024年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	1,562	66.4	3.8
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当予想額については未定ですが、2023年3月期から2025年3月期の各期の年間配当金は20円を下限といたします。なお期末配当につきましては各期の定時株主総会に付議する予定です。

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があることから、業績予想は開示していません。
 なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	70,689,033 株	2023年3月期	70,689,033 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	6,058,282 株	2023年3月期	6,061,329 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	64,628,684 株	2023年3月期	64,434,182 株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、株主の皆さまにBESTをつくすという経営理念に基づき、配当性向50%程度を基本に、継続性や純資産の状況その他の経営判断を考慮し、実施することを基本方針としております。

「3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2025年3月期の配当予想額は未定であります。第6次中期経営計画期間（2023年3月期から2025年3月期）の3期につきましては、これまでご支援を頂いた株主の皆様にご感謝の意を表するとともに、現在の純資産の状況等を踏まえ、1株当たり年間配当金の下限を20円とすることといたしました。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点（9月中、3月中）において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中期経営計画等の進捗状況	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 受入手数料	20
(2) トレーディング損益	20
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	21
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	21
(5) 自己資本規制比率	21
(6) 役職員数	22
(7) 損益計算書の四半期推移	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、堅調に推移しました。国内総生産(GDP)は7～9月期に名目・実質ともマイナス成長となりましたが、10～12月期には回復し、2023年1～12月における実質GDPは558兆9,210億円と過去最高を更新しました。また、全国消費者物価指数(生鮮食品・エネルギーを除く総合)は上昇率が徐々に鈍化し、消費動向調査は「2人以上の世帯」、「単身世帯」とも態度指数が改善基調となりました。法人企業景気予測調査の国内の景況判断BSIは、大企業・中堅企業の2024年1～3月の「現状判断」、4～6月及び7～9月の「見通し」の全てにおいて「上昇」が「下降」を上回るなど、企業の経営環境も良好な見通しとなりました。米国経済においては、実質GDPが10～12月期まで6四半期連続でプラス成長となり、2024年3月の製造業PMIは2022年10月以来となる「50」を回復するなど、米国景気の強さが目立つ状況となりました。一方、欧州経済は実質GDPの伸び率が2022年10～12月期から2023年10～12月期まで5四半期連続で前期比マイナス0.1%からプラス0.1%の範囲内となり、停滞しました。

当事業年度の国内株式市場は、東京証券取引所による低PBR(株価純資産倍率)企業に対する改善要請や、長期の割安株投資で知られる米著名投資家が日本株への追加投資を検討したこと、円安傾向などが追い風となり、6月中旬まで上昇基調となりました。その後、日銀が7月下旬の金融政策決定会合で長短金利操作の運用柔軟化を決めたことや、中国景気の先行き懸念、米長期金利の上昇、原油高などが重荷となり、ボックス圏で推移しました。2024年に入り、生成AIへの期待を背景とした米ハイテク株高や、円安、新NISA(少額投資非課税制度)がスタートしたことなどをを受けて大幅に上昇しました。日経平均株価は2月22日に1989年12月29日の高値を上回り史上最高値を更新すると、3月4日には初の40,000円台乗せとなりました。3月19日に日銀がマイナス金利政策の解除を決めた後も当面は緩和的な金融環境が続く見通しとなったことから、再度、上昇する動きとなりました。こうした状況を受けて、当事業年度末の日経平均株価は2023年3月末と比べ44.0%高い40,369円44銭で終了しました。

このような状況の中、当事業年度の業績は、営業収益が145億54百万円(前期比 130.0%)と増加し、営業収益より金融費用51百万円(同 91.7%)を控除した純営業収益は、145億2百万円(同 130.2%)と増加しました。また、販売費・一般管理費は121億11百万円(同 106.2%)となり、その結果、営業利益は23億91百万円(前事業年度実績 営業損失 2億68百万円)、経常利益は28億3百万円(前期比 1,505.8%)となりました。特別利益が6億35百万円(前事業年度実績 8億45百万円)、特別損失が6百万円(同 1億99百万円)、税金費用が10億96百万円(前期比 1,868.6%)となったことから、当期純利益は23億36百万円(同 301.9%)と増加しました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当事業年度の「受入手数料」の合計は、127億75百万円(前期比 133.3%)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、57億4百万円(同 149.1%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が1兆868億円(同 148.1%)と増加したことにより、株式の委託手数料が56億79百万円(同 150.1%)となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は25百万円(同 59.4%)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、31百万円(同 127.9%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、29億69百万円(同 129.1%)となりました。これは、米国の持続的な成長企業の株式に投資をする投資信託や、インドの取引所に上場している中型株式等に投資する投資信託、米国の強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待される企業に選別投資を行う投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ手数料の増加等により40億70百万円(同 118.5%)となりました。

② トレーディング損益

当事業年度の「トレーディング損益」は、株券等が13億13百万円(前期比 118.9%)、債券・為替等が1億56百万円(同 57.2%)となり、合計で14億70百万円(同 106.6%)となりました。

③ 金融収支

当事業年度の「金融収益」は、受取利息の増加等により2億82百万円(前期比 139.2%)、「金融費用」は信用取引費用の減少等により51百万円(同 91.7%)で差引収支は2億30百万円(同 157.4%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当事業年度の「販売費・一般管理費」は、「不動産関係費」が減少する一方、営業収益の増加により賞与などの「人件費」が増加したことから、121億11百万円(前期比 106.2%)となりました。

⑤ 特別損益

当事業年度の「特別利益」は、「投資有価証券売却益」が6億28百万円(前事業年度実績 8億45万円)、「金融商品取引責任準備金戻入」が6百万円(同 一百万円)となりました。「特別損失」は「減損損失」が6百万円(同 一百万円)となり、差引6億29百万円の利益(同 6億46百万円の利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当事業年度の「流動資産」は、前事業年度に比べ60億22百万円増加し、544億46百万円となりました。これは、「有価証券」が20億10百万円、「短期差入保証金」が3億22百万円、「未収還付法人税等」が2億50百万円、「未収入金」が1億92百万円減少する一方、「現金・預金」が60億52百万円、「預託金」が25億9百万円、「未収収益」が1億15百万円、「信用取引資産」が1億15百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当事業年度の「固定資産」は、前事業年度に比べ64億46百万円増加し、195億86百万円となりました。これは、「有形固定資産」が2億3百万円、「無形固定資産」が69百万円減少する一方、「投資有価証券」が67億8百万円、「長期差入保証金」が12百万円増加したことなどによるものです。

③ 流動負債

当事業年度の「流動負債」は、前事業年度に比べ71億50百万円増加し、258億61百万円となりました。これは、「預り金」が59億4百万円、「未払法人税等」が12億16百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当事業年度の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ15億15百万円増加し、53億44百万円となりました。これは、「退職給付引当金」が1億99百万円減少する一方、「繰延税金負債」が13億99百万円、「従業員株式給付引当金」が2億88百万円、「その他の固定負債」が56百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当事業年度の「純資産」は、前事業年度に比べ38億3百万円増加し、428億27百万円となりました。これは、「剰余金の配当」で19億53百万円減少する一方、「その他有価証券評価差額金」で34億20百万円、「当期純利益」で23億36百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度に比べ60億52百万円増加し、280億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は69億20百万円の増加となりました。これは、「顧客分別金信託の増減額」で25億円減少する一方、「預り金及び受入保証金の増減額」で60億15百万円、「税引前当期純利益」で34億32百万円増加したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」42百万円の減少と比較すると69億62百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は10億41百万円の増加となりました。これは、「投資有価証券の取得による支出」で20億32百万円、「有形固定資産の取得による支出」で79百万円減少する一方、「有価証券の償還による収入」で20億円、「投資有価証券の売却による収入」で8億56百万円、「敷金の回収による収入」で3億39百万円増加したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」3億46百万円の減少と比較すると13億88百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は19億55百万円の減少となりました。これは、「配当金の支払額」で19億47百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」5億96百万円の減少と比較すると13億58百万円の減少となっております。

(4) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があることから、業績予想は開示しておりません。

代替として四半期ごとに可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日又は期末日の翌月中旬を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客さまはもとより株主、社員、地域社会から信頼され、選ばれる金融サービス会社として発展するために、以下の経営理念を掲げております。

「水戸証券は、顧客・株主・社員にBESTをつくす企業でありたい」

当社は、この経営理念の下、「CHALLENGE TOGETHER 変化・成果・自己に挑戦しよう」を行動指針として、役職員一同、業務に邁進してまいります。

(2) 中期経営計画等の進捗状況

当社は、「経営ビジョン」の達成を目指し、2022年4月に第六次中期経営計画(2022年度～2024年度)をスタートしました。

第六次中期経営計画の2年目である2023年度の実績は以下のとおりです。

(第六次中期経営計画の計数目標及び実績)

項目	①ROE	②ストック収入による 販管費カバー率※
計数目標	5.0% (計画期間の各年度)	33%以上 (2024年度)
実績	5.7%	33.3%

※ストック収入による販管費カバー率：投資信託の代行手数料とファンドラップ手数料の合計を販売費・一般管理費で除した比率であり、費用を安定収益でどれだけカバーできているかの割合を示します。

- ① ROEについては、堅調な国内外市況を背景に、主に株式委託手数料や投資信託の募集手数料が増加したことから、5.0%の目標に対し、5.7%の実績となりました。
- ② 販管費カバー率については、賞与などの人件費の増加により販売費・一般管理費が増加した一方、投資信託とファンドラップの残高増加に伴い、投資信託の代行手数料が22億33百万円(前期比 117.0%)、ファンドラップ手数料は17億98百万円(同 121.6%)となったことから、33%以上(2024年度)の目標に対し、33.3%の実績となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、お客さま一人一人のライフプランの実現に向け、投資提案、アフターフォロー、承継サポートなどの金融サービスを通じて、資産を「ふやす」「まもる」「つなぐ」こと、そして満足していただくなどの価値を創造し、また、事業承継や金融教育・金融リテラシー向上などを通じて地域社会の課題解決に貢献してまいります。

【経営ビジョン】

金融サービスを通じて価値を創造し、お客さまと地域社会の豊かな未来の実現に貢献する

1. お客さまの資産形成をサポートしライフプランの実現に貢献する
2. 地域社会の発展に貢献する
3. 社員が誇りを持って働き自己実現できる
4. ビジネス構造の変革に挑戦し続ける

【第六次中期経営計画】

- 計画期間
2022年度～2024年度（2022年4月～2025年3月）
- 目標とする経営指標
ROE 5%以上（計画期間の各年度）
販管費カバー率 33%以上（2024年度）
- 主要施策
 - ・お客さまのライフプラン実現に資する金融サービスを提供する体制の整備
 - ・安定収益基盤構築の一層の推進
 - ・地域社会との共生への取り組み
 - ・社員の能力開発及びその支援
 - ・企業価値向上及び持続的成長に向けた経営資源の最適配分

(4) 会社の対処すべき課題

第六次中期経営計画の施策の下、お客さまのライフプランに応じた最適な金融サービスの提供とそのための人材育成・体制整備及び投資信託・ファンドラップを軸としたストック収入の拡大による安定収益基盤の構築が重要な経営課題であると認識しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。IFRS(国際会計基準)の適用については、投資家の比較容易性に配慮し、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	21,958	28,011
預託金	11,923	14,433
トレーディング商品	1,812	1,827
商品有価証券等	1,812	1,825
デリバティブ取引	0	1
約定見返勘定	37	6
信用取引資産	6,904	7,020
信用取引貸付金	6,766	6,862
信用取引借証券担保金	138	157
立替金	16	0
募集等払込金	1,681	1,692
短期差入保証金	973	651
短期貸付金	21	18
有価証券	2,010	-
前払費用	114	143
未収入金	193	0
未収還付法人税等	250	-
未収収益	524	640
流動資産計	48,424	54,446
固定資産		
有形固定資産	3,945	3,742
建物	1,921	1,824
構築物(純額)	32	37
器具備品	434	329
土地	1,535	1,535
リース資産(純額)	21	14
無形固定資産	257	187
電話加入権	47	46
ソフトウェア	210	141
投資その他の資産	8,937	15,656
投資有価証券	8,242	14,950
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	9	6
長期差入保証金	665	678
長期前払費用	4	5
その他	28	28
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	13,139	19,586
資産合計	61,564	74,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	860	1,013
信用取引借入金	569	717
信用取引貸証券受入金	291	296
有価証券担保借入金	1,942	856
有価証券貸借取引受入金	1,942	856
預り金	11,853	17,758
顧客からの預り金	10,777	12,965
その他の預り金	1,075	4,792
受入保証金	306	417
短期借入金	2,750	2,750
前受収益	2	2
リース債務	7	7
未払金	106	581
未払費用	446	497
未払法人税等	26	1,243
賞与引当金	408	659
従業員株式給付引当金	-	23
役員株式給付引当金	-	7
資産除去債務	-	39
その他の流動負債	-	3
流動負債計	18,710	25,861
固定負債		
リース債務	16	9
繰延税金負債	1,094	2,493
退職給付引当金	2,137	1,937
従業員株式給付引当金	85	373
役員株式給付引当金	15	21
資産除去債務	327	305
その他の固定負債	50	107
固定負債計	3,727	5,249
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	101	94
特別法上の準備金計	101	94
負債合計	22,540	31,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	1,969
資本剰余金合計	6,264	6,264
利益剰余金		
その他利益剰余金	18,031	18,413
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	10,783	11,166
利益剰余金合計	18,031	18,413
自己株式	△1,442	△1,441
株主資本合計	35,126	35,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,897	7,317
評価・換算差額等合計	3,897	7,317
純資産合計	39,024	42,827
負債・純資産合計	61,564	74,033

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	9,587	12,775
委託手数料	3,826	5,704
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	24	31
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,299	2,969
その他の受入手数料	3,436	4,070
トレーディング損益	1,379	1,470
金融収益	202	282
その他の営業収益	26	25
営業収益計	11,196	14,554
金融費用		
	56	51
純営業収益	11,140	14,502
販売費・一般管理費		
取引関係費	997	1,135
人件費	6,311	7,042
不動産関係費	1,518	1,379
事務費	1,725	1,740
減価償却費	443	365
租税公課	199	238
その他	211	208
販売費・一般管理費計	11,408	12,111
営業利益又は営業損失(△)	△268	2,391
営業外収益		
受取配当金	289	247
雑収入	188	179
営業外収益計	478	426
営業外費用		
雑損失	23	14
営業外費用計	23	14
経常利益	186	2,803
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	6
投資有価証券売却益	845	628
特別利益計	845	635
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
減損損失	-	6
本社移転費用	199	-
特別損失計	199	6
税引前当期純利益	832	3,432
法人税、住民税及び事業税	26	1,183
法人税等調整額	31	△86
法人税等合計	58	1,096
当期純利益	773	2,336

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金		評価・換 算 差額等 合計
		資本準備 金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合計	その他 別途積立 金	利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計					
当期首残高	12,272	4,294	1,969	6,264	7,247	10,531	17,778	△1,635	34,680	4,391	4,391	39,071
当期変動額												
剰余金の配当						△520	△520		△520			△520
当期純利益						773	773		773			773
自己株式の取得								△69	△69			△69
自己株式の処分								262	262			262
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										△493	△493	△493
当期変動額合計	-	-	-	-	-	252	252	193	445	△493	△493	△47
当期末残高	12,272	4,294	1,969	6,264	7,247	10,783	18,031	△1,442	35,126	3,897	3,897	39,024

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金		評価・換 算 差額等 合計
		資本準備 金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合計	その他 別途積立 金	利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計					
当期首残高	12,272	4,294	1,969	6,264	7,247	10,783	18,031	△1,442	35,126	3,897	3,897	39,024
当期変動額												
剰余金の配当						△1,953	△1,953		△1,953			△1,953
当期純利益						2,336	2,336		2,336			2,336
自己株式の取得								△0	△0			△0
自己株式の処分								0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										3,420	3,420	3,420
当期変動額合計	-	-	-	-	-	382	382	0	383	3,420	3,420	3,803
当期末残高	12,272	4,294	1,969	6,264	7,247	11,166	18,413	△1,441	35,509	7,317	7,317	42,827

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	832	3,432
減価償却費	443	365
減損損失	-	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△65	△199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△128	251
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△199	312
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3	13
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	△6
受取利息及び受取配当金	△503	△537
支払利息	56	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△845	△628
本社移転費用	199	-
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	1,500	△2,500
トレーディング商品の増減額	△1,193	16
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,618	37
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	43	△4
募集等払込金の増減額 (△は増加)	55	△10
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	851	△1,086
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	△2,850	6,015
立替金の増減額 (△は増加)	404	16
その他の資産・負債の増減額	△133	662
小計	89	6,207
利息及び配当金の受取額	512	532
利息の支払額	△56	△54
本社移転費用の支払額	△199	-
法人税等の支払額	△388	△66
法人税等の還付額	-	300
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42	6,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△207	△2,032
投資有価証券の売却による収入	1,065	856
有価証券の償還による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	△835	△79
無形固定資産の取得による支出	△59	△15
有形固定資産の除却による支出	△15	△3
資産除去債務の履行による支出	△158	-
貸付けによる支出	△8	△6
貸付金の回収による収入	15	8
敷金の差入による支出	△159	△25
敷金の回収による収入	11	339
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346	1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△69	△0
配当金の支払額	△520	△1,947
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596	△1,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△764	6,052
現金及び現金同等物の期首残高	22,723	21,958
現金及び現金同等物の期末残高	21,958	28,011

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金の回収による収入」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15百万円は、「敷金の回収による収入」11百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(追加情報)

役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)について

1. 役員株式給付信託(BBT)

当社は、2016年6月24日開催の第71回定時株主総会の承認を受けて、取締役(社外取締役を除く。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。その後、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)の施行(2021年3月1日)に伴い、2021年6月24日開催の第76回定時株主総会の承認を受けて、本制度に基づく報酬枠を再設定しておりますが、実質的な報酬枠を第71回定時株主総会の決議と比較して増額するものではありません。また、2022年6月24日開催の第77回定時株主総会にて監査等委員会設置会社への移行が承認されたことに伴い、第76回定時株主総会の決議による本制度の報酬枠を廃止し、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く、以下同じ。)に対する本制度に係る報酬枠が承認されましたが、実質的な本制度に係る報酬枠の内容は第76回定時株主総会の決議と同一であります。

(1) 本制度の目的及び概要

取締役の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであります。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であり、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末74百万円及び312千株、当事業年度末74百万円及び312千株であります。

2. 従業員株式給付信託(J-ESOP)

当社は、2017年2月17日開催の取締役会において、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」(以下、「本制度」という。)を導入することにつき決議いたしました。

(1) 本制度の目的及び概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末46百万円及び181千株、当事業年度末45百万円及び177千株であります。

(貸借対照表関係)

有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	3,906百万円	4,014百万円
構築物(純額)	77	79
器具備品	592	702
リース資産(純額)	17	16
計	4,592	4,812

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,689,033	—	—	70,689,033

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,827,729	250,000	1,016,400	6,061,329

(注1) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ1,259,900株、493,500株含まれております。

(注2) (変動事由の概要)

増加数250,000株の内訳は、次のとおりであります。

従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として所有したことによる増加 250,000株

減少数1,016,400株の内訳は、次のとおりであります。

従業員株式給付信託(J-ESOP)における給付による減少 1,008,800株

役員株式給付信託(BBT)における給付による減少 7,600株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	390	6.0	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	130	2.0	2022年9月30日	2022年12月2日

(注1) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(注2) 2022年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,302	20.0	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,689,033	—	—	70,689,033

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,061,329	453	3,500	6,058,282

(注1) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ493,500株、490,000株含まれております。

(注2) (変動事由の概要)

増加数453株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

453株

減少数3,500株の内訳は、次のとおりであります。

従業員株式給付信託(J-ESOP)における給付による減少

3,500株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,302	20.0	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年10月30日 取締役会	普通株式	651	10.0	2023年9月30日	2023年12月4日

(注1) 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(注2) 2023年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	911	14.0	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	3,784	—	42	—	3,826
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	8	15	—	—	24
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	2,299	—	2,299
その他の受入手数料	9	1	3,389	34	3,436
計	3,802	17	5,731	34	9,587

2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定のお客さまへの取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	5,679	—	25	—	5,704
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	7	23	—	—	31
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	1	2,967	—	2,969
その他の受入手数料	10	0	4,032	26	4,070
計	5,697	26	7,025	26	12,775

2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定のお客さまへの取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	603円83銭	662円64銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,024	42,827
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,024	42,827
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	70,689	70,689
普通株式の自己株式数(千株)	6,061	6,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	64,627	64,630

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	12円01銭	36円15銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	773	2,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	773	2,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,434	64,628

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数に含まれる当該自己株式数は、前事業年度が493千株、当事業年度が490千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数に含まれる当該自己株式数は、前事業年度が687千株、当事業年度が492千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議いたしました。

1. 自己株式の取得

(1) 自己株式の取得を行う理由

総合的な株主還元及び資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の数 1,000,000株 (上限)
- ③ 株式取得価額の総額 533百万円 (上限)
- ④ 自己株式取得の期間 2024年4月30日～2024年6月21日
- ⑤ 取得方法 信託方式による市場買付

2. 自己株式の消却

(1) 自己株式の消却を行う理由

自己株式の再放出に伴う株式の希薄化に対する株主の懸念を軽減するため。

(2) 自己株式の消却の内容

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式の総数 5,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合7.1%)
- ③ 消却予定日 2024年5月24日
- ④ 消却後の発行済株式総数 65,689,033株

5. その他

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比(%)
委託手数料	3,826	5,704	149.1
(株券)	(3,784)	(5,679)	150.1
(債券)	(—)	(—)	—
(受益証券)	(42)	(25)	59.4
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	24	31	127.9
(株券)	(8)	(7)	88.1
(債券)	(15)	(23)	148.8
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,299	2,969	129.1
その他の受入手数料	3,436	4,070	118.5
合計	9,587	12,775	133.3

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比(%)
株券	3,802	5,697	149.8
債券	17	26	147.5
受益証券	5,731	7,025	122.6
その他	34	26	77.0
合計	9,587	12,775	133.3

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比(%)
株券等	1,105	1,313	118.9
債券・為替等	274	156	57.2
(債券等)	(166)	(1)	0.8
(為替等)	(108)	(155)	143.5
合計	1,379	1,470	106.6

(3) 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		前期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	407	815,124	477	1,185,421	117.1	145.4
(委託)	(401)	(733,893)	(472)	(1,086,867)	(117.6)	(148.1)
(自己)	(6)	(81,231)	(5)	(98,554)	(86.4)	(121.3)
委託比率(%)	98.5	90.0	98.9	91.7	—	
東証シェア(%)	0.05	0.04	0.04	0.04	—	
1株当たり委託手数料	9円42銭		12円02銭		—	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比(%)
引受高			
株券(株数)	184	99	54.0
株券(金額)	209	183	87.8
債券(額面金額)	1,650	2,575	156.1
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	181	82	45.3
株券(金額)	182	151	82.9
債券(額面金額)	1,649	3,205	194.3
受益証券(金額)	310,067	386,596	124.7
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
基本的項目(百万円)	(A)	33,823	34,597
補完的項目 (百万円)	其他有価証券 評価差額金(評価益)等	3,897	7,317
	金融商品取引責任準備 金等	101	94
	計	(B) 3,999	7,412
控除資産(百万円)	(C)	5,738	5,687
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	32,084	36,322
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,443	2,242
	取引先リスク相当額	304	315
	基礎的リスク相当額	2,862	2,735
	計	(E) 4,610	5,293
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	695.9	686.1

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E0)が所有する当社株式を含めております。

(6) 役職員数

(単位：人)

	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
役員	10	10
従業員	737	726

(7) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	当第1四半期 (2023.4.1 2023.6.30)	当第2四半期 (2023.7.1 2023.9.30)	当第3四半期 (2023.10.1 2023.12.31)	当第4四半期 (2024.1.1 2024.3.31)	当期累計 (2023.4.1 2024.3.31)
営業収益					
受入手数料	2,952	3,051	2,910	3,860	12,775
トレーディング損益	539	294	204	431	1,470
金融収益	70	68	68	74	282
その他の営業収益	6	6	6	6	25
営業収益計	3,570	3,420	3,190	4,373	14,554
金融費用	14	13	11	12	51
純営業収益	3,555	3,406	3,178	4,361	14,502
販売費・一般管理費					
取引関係費	266	273	283	311	1,135
人件費	1,721	1,733	1,658	1,929	7,042
不動産関係費	307	350	350	370	1,379
事務費	438	414	425	460	1,740
減価償却費	89	90	91	93	365
租税公課	85	46	47	59	238
その他	52	48	50	57	208
販売費・一般管理費計	2,963	2,957	2,908	3,282	12,111
営業利益	592	449	270	1,078	2,391
営業外収益	175	59	144	46	426
営業外費用	2	1	1	8	14
経常利益	766	507	413	1,116	2,803
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	9	3	2	△9	6
投資有価証券売却益	224	—	—	404	628
特別利益計	233	3	2	395	635
特別損失					
減損損失	6	—	—	—	6
特別損失計	6	—	—	—	6
税引前四半期（当期）純利益	993	511	416	1,511	3,432
法人税、住民税及び事業税	165	307	24	685	1,183
法人税等調整額	104	△118	117	△189	△86
法人税等合計	270	189	141	496	1,096
四半期（当期）純利益	723	322	274	1,015	2,336